



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	12,082	0.2	443	△3.3	419	△2.2	316	11.2
29年2月期第1四半期	12,055	1.6	458	11.6	429	14.8	284	49.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	39.27	—
29年2月期第1四半期	35.30	—

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	34,642	10,833	31.3	1,343.10
29年2月期	34,182	10,615	31.1	1,316.08

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 10,833百万円 29年2月期 10,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	0.8	820	12.2	770	13.7	440	4.6	54.55
通期	44,400	0.7	700	22.3	600	25.7	300	25.6	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	8,331,164株	29年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	265,120株	29年2月期	265,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	8,066,080株	29年2月期1Q	8,066,697株

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	5
商品別売上高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復基調が続いており、企業業績におきましては、収益の改善が持続していることなどから底堅く推移し、雇用・所得環境においては完全失業率が低水準を維持するなど改善傾向が続いており、総じて堅調に推移いたしました。一方、個人消費においては賃金上昇の伸び悩み等の要因から可処分所得の伸びについては力強さを欠いており、また、海外経済の不確実性等の要因から、景気の動向については依然不透明さも残っております。

このような経済情勢の中、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになるろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策を継続して実行し、当社の当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、当期期首に「イエローハット」FC事業を事業譲渡したにもかかわらず、前年同期に対して増収となりました。特に当社の基幹部門となる園芸農業・資材工具部門の売上伸長が当社全体の増収に貢献する形になっております。店舗につきましては、当第1四半期累計期間でホームセンターの全面改装1店を実施いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、120億8千2百万円で前年同期比2千7百万円(0.2%)の増加となりました。売上高は、116億6千3百万円で前年同期比2千7百万円(0.2%)の増加、営業収入は4億1千8百万円で前年同期比微減となりました。

損益面では、価格競争力の強化などの要因により、営業利益は4億4千3百万円で前年同期比1千4百万円(3.3%)の減少、経常利益は4億1千9百万円で前年同期比9百万円(2.2%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、3億1千6百万円で前年同期比3千2百万円(11.2%)の増加となりました。

第2四半期以降におきましては、ホームセンターの新設1店、ホームセンターの増床1店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し4億5千9百万円増加し、346億4千2百万円となりました。これは、主にたな卸資産の季節的な増加4億7千8百万円と、現金及び預金1億5千7百万円の減少などによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し2億4千1百万円増加し、238億8百万円となりました。これは、主に仕入債務17億5千6百万円の増加と、借入金17億2千2百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億1千7百万円増加し、108億3千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億1千6百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月7日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,216	931,308
受取手形及び売掛金	133,679	198,842
商品	12,058,677	12,532,025
貯蔵品	22,626	27,439
その他	898,371	861,365
流動資産合計	14,202,572	14,550,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,750,973	24,746,928
減価償却累計額	△16,370,633	△16,439,938
建物及び構築物 (純額)	8,380,339	8,306,989
土地	6,049,162	6,049,162
その他	2,967,986	3,217,115
減価償却累計額	△2,179,045	△2,196,496
その他 (純額)	788,941	1,020,618
有形固定資産合計	15,218,443	15,376,770
無形固定資産	673,093	705,560
投資その他の資産	4,088,861	4,008,767
固定資産合計	19,980,399	20,091,099
資産合計	34,182,971	34,642,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964,781	5,181,208
電子記録債務	71,405	2,611,734
短期借入金	1,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,297,485	2,316,824
未払法人税等	163,366	195,457
引当金	395,436	497,525
その他	1,079,967	1,172,480
流動負債合計	11,572,441	11,975,231
固定負債		
長期借入金	8,491,916	8,350,510
退職給付引当金	2,518,849	2,498,290
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	457,267	456,353
その他	513,065	514,507
固定負債合計	11,994,798	11,833,361
負債合計	23,567,240	23,808,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,451,907	2,688,012
自己株式	△115,359	△115,423
株主資本合計	10,560,045	10,796,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,685	37,402
評価・換算差額等合計	55,685	37,402
純資産合計	10,615,731	10,833,488
負債純資産合計	34,182,971	34,642,081

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	11,635,555	11,663,436
売上原価	8,189,298	8,228,215
売上総利益	3,446,257	3,435,221
営業収入	419,502	418,876
不動産賃貸収入	109,443	110,897
業務受託収入	310,059	307,979
営業総利益	3,865,760	3,854,097
販売費及び一般管理費	3,407,508	3,410,842
営業利益	458,251	443,255
営業外収益		
受取利息	6,200	5,698
受取配当金	488	549
受取手数料	785	785
雑収入	10,752	10,046
営業外収益合計	18,227	17,080
営業外費用		
支払利息	43,755	37,153
雑損失	3,493	3,490
営業外費用合計	47,249	40,644
経常利益	429,229	419,690
特別利益		
固定資産売却益	462	—
受取保険金	—	7,523
収用補償金	—	1,108
事業分離における移転利益	—	39,903
特別利益合計	462	48,535
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	2,524	3,786
特別損失合計	2,642	3,786
税引前四半期純利益	427,049	464,439
法人税、住民税及び事業税	172,103	158,086
法人税等調整額	△29,800	△10,413
法人税等合計	142,303	147,672
四半期純利益	284,746	316,766

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間より適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「日本DIYホームセンター事業厚生年金基金」は、平成29年3月27日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年5月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	(参考)前期 (平成29年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	2,848,912	2,803,287	12,580,233
	園芸農業・資材工具	6,249,222	6,392,319	19,572,829
	趣味・嗜好	1,670,937	1,743,720	6,975,072
	その他	2,343	2,382	8,995
	ホームセンター事業	10,771,415	10,941,710	39,137,131
	関連事業	864,140	721,725	3,327,932
	売上高合計	11,635,555	11,663,436	42,465,063
営業収入	ホームセンター事業	416,041	417,354	1,600,908
	関連事業	3,461	1,522	12,208
	営業収入合計	419,502	418,876	1,613,117
営業収益(売上高及び営業収入合計)		12,055,058	12,082,313	44,078,181

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、平成29年3月1日に行われた「イエローハット」FC事業の譲渡により、当第1四半期累計期間の関連事業には、カー・レジャー用品は含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。